

平成26年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

平成27年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 評価結果	1
1 全体評価	1
2 分野別評価	2
II 項目別評価	6
教育	6
研究	14
地域貢献・国際交流等	16
業務運営の改善および効率化	22
財務内容の改善	26

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、平成26年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で重点的に取り組んだ16項目を中心に、法人が行った自己点検・評価を基に、法人からの聴き取り等を参考にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

平成26年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

第2期中期目標期間の2年目として、目標達成に向けて計画の実施に努めており、**概ね計画どおり進められた**と判断される。重点的に取り組んだ16項目の評価については、次のとおりである。

〔	「計画を上回って実施している」	2計画
	「計画を順調に実施している」	14計画

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・教育について、26年度から新たに、地域や企業が抱える課題などについて現場から学ぶ講義「福井を学ぶ」や特別講座「福井の和食」を開講したほか、27年度からフィールドワークを含む地域志向科目を集めた新たな科目群「福井と地域社会」を設定し、選択必修とするよう準備を整えるなど、地域志向の教育カリキュラム実施に取り組んだ。
- ・学生の就職支援について、個別就職面接会や卒業生による企業説明会の開催を拡充し、県内のインターンシップ参加者数を増大するなど、数値目標を大きく超えて達成するなどにより、全国大学平均を上回る高い就職率を維持した。

今後は、学生数や学部数が同程度の他大学と、大学経営面で比較を行うほか、必要に応じて先進的な大学の視察や、他大学の優れた事例を参考とするなど、大学の更なる魅力アップを図るべきである。

2 分野別評価

1 のとおり、平成26年度計画を概ね計画どおり進捗したと認められるが、26年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

教育

- ・地域が抱える課題などを現場から学ぶ授業の開講や、フィールドワークの積極的な導入、地域からのゲストスピーカー招へいなど、地域志向の教育カリキュラム実施に取り組んでいるが、福井の歴史を検証し、そこから得られる教訓を取り入れ、魅力ある内容とするほか、今後は、専門教育にも関連づけ、学生が実際に地域に出向き、地域の課題を見い出し、課題解決につなげるカリキュラムの開発など、より深く地域に関わり、地域貢献に努めるべきである。
- ・学生の就職支援について、個別就職面接会や卒業生による企業説明会の拡大開催や、県内のインターンシップ受入企業の開拓、海外インターンシップの実施などにより、全国大学平均を上回る高い就職率を維持しているが、県内他大学等と連携して、ふるさとの歴史や企業を学ぶ教養科目を充実させるなど、学生が郷土に誇りを持つことができる取り組みを強めるほか、合同就職説明会の開催や外国人留学生の県内就職拡大など、学生の県内就職を促進すべきである。
- ・看護教育について、実習施設の拡大や、少人数制度の在宅看護実習などに取り組んでいるほか、地域の看護を担う高度な看護師養成を進めている先進的な大学の実態調査や特定行為の研修に関する調査を行うなど、充実に向けての活動を行っているが、福井県の地域特性を活かしながら、国際的な研究交流なども視野に、高度の専門家教育を展開するなど、新しい発想で県立大学の魅力向上にさらなる挑戦をすべきである。

研究等

- ・生物資源学部の教員が、新たなバイオプラスチックの創製や医薬分野への応用に繋がることが期待される「微生物が生産するホモポリアミノ酸の生合成メカニズムの解明」に関する研究で、県内大学等では初となる日本学術振興会賞を受賞したほか、生物資源学部の研究グループが、県内企業と共同で、カニ殻から抽出されるキチン・キトサンのオリゴ糖を原料とした

植物活力剤を開発するなど着実に研究成果をあげているが、県内企業とともに本学の技術を活用した商品開発や販路拡大などに一層取り組むべきである。

- ・外部研究資金について、科学研究費の申請件数および採択件数は過去3年間の平均を上回ったほか、申請書作成の支援体制強化として研究アドバイザー制度の導入を検討しているが、科学研究費に加え、農林水産省や国土交通省などの官公庁、政府関係機関などが募集する研究費の獲得にもチャレンジするなど、多角的な外部資金の獲得に全教員が努めるべきである。

地域貢献・国際交流等

- ・より多くの県内志願者を確保する地域枠の設定について、27年度入試から看護福祉学部看護学科の地域枠を拡大したほか、29年度入試において他学部においても拡大するよう準備を進めたが、卒業後の地元定着に結びついているかどうかを検証すべきである。
- ・地域経済研究所に人口減少問題に関する専従研究者を配置し、人口減少の原因分析や海外・他自治体の先行事例研究を開始しているが、経済学部とも連携しながら、行政や地域が抱える課題解決につながる調査研究を行い、その研究成果を地域に還元する取組みを強めるべきである。
- ・地域経済研究所において、台湾とタイの要人等を招へいた「アジア経済講座」や国内の専門家による「アジア経済フォーラム」の開催、各商工会議所と共催で海外視察等ミッションを実施し、企業への情報提供や相談対応を幅広く行っているが、県のタイ事務所等と連携した県内企業のアジアビジネス展開をさらに強力に支援すべきである。
- ・福井県アジア人材基金の奨学金制度などを利用して長期海外留学を行っているほか、27年度から学内の関連窓口の一元化や国際交流の特命教員を配置するよう準備を進めたが、海外交流協定校の拡大など、海外留学に挑戦しやすい環境づくりを進めるべきである。

■中期計画重点項目の評価結果

中期計画分野	重点 項目数	評 価 結 果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
教 育	6	2	4		
研 究	2		2		
地域貢献・国際交流等	5		5		
業務運営の改善および効率化	2		2		
財務内容の改善	1		1		
計	16	2	14		

■中期計画重点項目の評価結果

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第一 教育		
一 教育の内容		
基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力との養成	A	A
課題発見能力・問題解決能力の涵養	S	S
質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化	A	A
高度実践看護師の養成の検討	A	A
二 教育の実施体制の強化		
教員の教育力の向上	A	A
三 学生への支援		
キャリア形成・高い就職率の維持・向上	S	S
第二 研究		
県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献	A	A
教員評価の研究費への反映	A	A

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第三 地域貢献、国際交流等		
一 地域社会との連携		
大学院ビジネススクール等の革新	A	A
地域経済研究所のアジアビジネス支援	A	A
県内志願者等の確保	A	A
二 国際交流等		
学生の海外派遣の拡大	A	A
留学生の受入れ拡大	A	A
第四 業務運営の改善および効率化		
一 教育研究組織の見直し		
研究科の定員割れの解消	A	A
二 人事の活性化		
教員評価の処遇への反映	A	A
第五 財務内容の改善		
外部研究資金の獲得	A	A

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成27年度から実施〕 ・ 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 ・ JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ・ ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 ・ 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度に開始した補充教育をさらに拡充し、基礎学力の確保に努める。 (5教科 53回 → 6教科 60回) ・ 放送大学との単位互換について、検討を進める。 ・ 平成26年度中に JABEE 認定継続審査を受け、引き続き JABEE 認定プログラムを実施していく。 ・ 海洋生物資源学部と学術教養センターの間で、教養教育の充実策についての検討を進める。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門教育に求められる基礎学力の確保のため、すべての学部で補充教育を実施した。 (6教科 56回) ・ 放送大学との単位互換について、派遣に必要な費用を本学が負担することを決定し、27年度の募集を行った。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部において JABEE 認定継続のための審査を受け認定された。 ・ 海洋生物資源学部と学術教養センターの間で、小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実策についての検討を行った。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○課題発見能力・問題解決能力の涵養</p> <p>・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 〔目標 平成26年度から実施〕</p>	<p>・現場から学ぶ授業について、実習の際の現場との交流、フィールドワークを積極的に取り入れること、各分野のゲストスピーカーの招聘に努めること等、更に現場から学ぶ授業を充実させる。</p> <p>・一般教育科目の教養特講で、福井について学ぶ新たな科目「福井を学ぶ」を開設する。</p> <p>・福井の経営者を招いたモノづくり・人づくりの特別企画講座を開講する。</p>	S	<p>・各部局で工夫して現場から学ぶ授業を実施し、フィールドワークの積極的な導入、各分野のゲストスピーカーの招へい等を行った。</p> <p>・一般教育科目で、福井の自然、社会、経済、文化の特性等を学ぶ「福井を学ぶ」を開講した。</p> <p>・27年度に、「福井を学ぶ」を含む地域志向科目を集めた新たな科目群「福井と地域社会」を設定し、選択必修化した。</p> <p>・経済学部において、特別企画講座『福井経営モデル』によるモノづくり・ヒトづくりを開講し、地域や企業が抱える課題に経営者がどのように挑戦しているのかを連続講義した。</p>	S	<p>・福井の歴史を検証し、そこから得られる教訓を取り入れ、魅力ある内容とするほか、今後は、専門教育にも関連づけ、学生が実際に地域に出向き、地域の課題を見出し、課題解決につなげるカリキュラムの開発など、より深く地域に関わり、地域貢献に努めるべきである。</p> <p>・県内他大学等と連携して、ふるさとの歴史や企業を学ぶ教養科目を充実させるなど、学生が郷土に誇りを持つことができる取り組みを強めるべきである。</p>

中期目標	第二 教育に関する目標
	一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。

中期計画	26年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部においては専門科目にて英語によるディベート授業等を行い、教養教育においては英語によるネイティブの講義を行うなど、英語を取り入れた講義を充実する。 経済学部の専門科目である「ビジネス英語」の開講準備を行う。 特別選抜における TOEIC の活用方策として、TOEIC のスコアを有する者には出願時にスコアの参考提出を求めることや、TOEIC の一定以上のスコアを英語の入学試験に反映させることの適否について検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部において、英語によるディベート授業を実施し、表現力、思考力などの英語能力の向上を図った。 一般教育科目で、新たにネイティブの講師が英語で行う「異文化理解」の講義を開講した。 経済学部において、27年度から新たに外国人特命教員による専門科目「ビジネス英語」の開講できるよう準備を整えた。 特別選抜入試における TOEIC の活用について、28年度入学者選抜からの実施を決定した。 <p>※生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部において TOEIC の一定以上のスコアを有する者について英語の学力検査に代えて TOEIC のスコアを利用できることとした。 ※経済学部において TOEIC のスコアを有する者にスコアの提出を求め選抜の参考とすることとした。</p>	A	

<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜における外国語科目に関し、学部・学科として求める語学力や入試結果に基づいて各学部・学科の考え方を整理し、外国語科目の入試に反映すべき点について検討していく。 ・TOEIC スコアアップのため、e ラーニングシステムの利用頻度を高め、英語科目等での TOEIC の活用を促進する。 ・学内での TOEIC (IP) テストを実施する。 (福井キャンパスと小浜キャンパス合わせて年度内に 6 回程度) 		<ul style="list-style-type: none"> ・26 年度一般選抜入試の語学成績を各学部・学科別に分析するとともに、国の英語教育に係る入学者選抜の検討状況等を参考に、一般選抜入試における外国語科目のあり方を検討した。 ・英語科目において TOEIC 受験を推奨したほか、一部の英語科目において、e ラーニングシステムを活用し、そのスコアを成績に反映した。 ・TOEIC (IP) テストを、福井キャンパスで 6 回、小浜キャンパスで 2 回実施し、学生 172 人が受験した。 		
---	---	--	---	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅看護実習を2単位とし、実習での学びの質を高めるために実習運営方法を少人数制とする。 地域の看護を担う高度な専門知識や技術を要する看護師の養成に関するニーズを調査する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 学部教育において、14カ所の実習施設を確保し、少人数制度の在宅看護実習を実施したほか、学習効果を上げるために実習評価会議を設置した。 専門看護師課程（大学院）への進学ニーズに関する調査を実施し、同課程の継続について検討した。 ナースプラクティショナー養成に取り組んでいる先進的な大学を調査するとともに、全国規模のフォーラムに参加した。 特定行為に係る看護師の研修制度に関する調査を実施し、大学院修士課程における課題を整理した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 福井県の地域特性を活かしながら、国際的な研究交流なども視野に、高度の専門家教育を展開するなど、新しい発想で県立大学の魅力向上にさらなる挑戦をすべきである。

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取り組みを一層強化する。
------	---

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成26年度から実施〕 ・ FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・ 学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・ 教員懇談会を定期的で開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部局で、平成25年度に行った理解度把握の試みについて、情報を共有し、取り組みをさらに充実させる（小テスト・中間テストの実施、リアクションペーパーによる理解度把握等。）。 ・ 平成25年度に、教員の意見を取り入れて、授業評価の結果を全学的に公開することとなったので、これに基づいて平成26年度の授業評価を実施し、さらなる授業改善を進める。また、FD活動については、授業評価だけにとどまらない幅広い活動を検討する。 ・ 教育力の向上、授業改善に向けて教員懇談会を定期的で開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小テスト・中間テスト、リアクションペーパーにより、学生の理解度把握に努めた。 ・ 海洋生物資源学部および看護福祉学部において、学外講師によるFD研修を実施した。 ・ FD活動の一つとして、教学IR（教育改善に必要なデータの収集・整理・分析、各種プログラムの効果検証など）を実施するための課題の整理を行った。 ・ 部局ごとに、定期的な教員懇談会を開催し、教育力の向上、授業改善について検討した。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。
------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年〕 ・ 県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 〔目標 インターンシップ参加者 100 人/年〕 ・ アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生による企業説明会等、学生のニーズに即した説明会の頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年〕 ・ インターンシップ受入企業を開拓する。 ・ インターンシップ参加を促進するために、学生に広く呼びかける。 〔目標 インターンシップ参加者 80 人/年〕 ・ 経済団体等と連携して学生の海外インターンシップの参加を促進する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業との個別就職説明会 33 回、卒業生による企業説明会 12 回を開催した。 ・ 県内企業 57 社を訪問し、求人情報やインターンシップ受入などの情報収集を行い、新たに 4 社のインターンシップ受入企業を確保した。 ・ 学内でインターンシップ合同説明会を開催したほか、インターンシップ受入先等の情報を学生に周知し、学生 88 人がインターンシップに参加した。 ・ 新たに 1,2 年次を対象とするプレインターンシップ(1 日就業体験)参加を開始した。 ・ 企業や経済団体が実施する海外視察研修(3 回)に学生 7 名が参加した。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内他大学等と連携して、合同就職説明会の開催や外国人留学生の県内就職拡大など、学生の県内就職を促進すべきである。

<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既卒者に対する職場定着や離職防止に関するセミナーを開催する。 ・学外の支援機関と連携し、既卒者に対する情報提供を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・1,2年次を対象に、県内の企業経営者等による特別講義、製造業者や金融機関の見学会を実施した。 ・既卒者等を対象とした職場定着セミナー「若手社員の仕事力向上講座」(公開講座)を3回開催した。 (福井キャンパス2回、敦賀市内1回) ・ハローワーク等と連携し、既卒者(未就職者)に対して、既卒者向け就職イベント(就活reスタートセミナー)等の情報提供を行った。 		
--	---	--	--	--	--

中期目標	第三 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に 取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・ 県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 ・ 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連する県内外の各種団体や県民と交流することにより、新たな課題の掘り起こしや、共同をも含めた研究課題の設定を行う。 ・ 研究費配分手続きの簡素化と迅速化を行い、研究の推進を支援する。 ・ 特別研究費（地域貢献型研究）等の競争的配分により、地域社会に貢献できる研究を推進し、その成果を積極的に発信する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芦原市街地景観まちづくり協議会や田治地域協議会と連携し、共同・受託研究を行い、まちおこしや景観づくりなど、地域の課題に取り組んだ。 ・ 学内の研究費配分決定を約2か月前倒しし、研究の推進を図った。 ・ 27年度における研究費の配分について、現行の配分方法の妥当性等を評価し、見直しを行った。 ・ 特別研究費（地域貢献型研究）を5課題に配分を行い、地域社会に貢献できる研究を推進した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業とともに本学の技術を活用した商品開発や販路拡大などに一層取り組むべきである。 ・ 地域経済研究所は、経済学部とも連携しながら、行政や地域が抱える課題解決につながる調査研究を行い、その研究成果を地域に還元する取組みを強めるべきである。

<ul style="list-style-type: none"> 各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。(以下、略) 	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学研究所において各部局と連携して恐竜関係の講義等を増やすとともに、国内外の大学や研究機関から研究者・学生等を受け入れて、教育研究活動のステップアップを図る。 各学部で設定された地域に密着した研究課題に意欲的に取り組むとともに、一定の成果をあげたものについては、学内外へ積極的に公表する。 		<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学関連講義の充実として、新たに4科目の講義(構造地質学、地圏環境学、海洋地質学、哺乳類進化学)を開講するとともに、他大学から研究指導学生2名を受け入れた。 県内企業等と共同で、次世代型農業資材や梅酵母を用いたパンの開発、三方五湖での特定外来魚ブルーギルの駆除方法の研究等を行い、その成果を学外へ情報発信した。 		
---	--	--	---	--	--

<p>中期目標</p>	<p>第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。</p>
-------------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等(判断理由)	評価委員会の評価	特記事項
<p>○教員評価の研究費への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 〔目標 平成25年度試行〕 	<ul style="list-style-type: none"> 教員評価結果を研究費配分に反映させる。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究費の一部の配分に、教員評価の結果、外部審査の結果等を反映させた。 27年度における研究費の配分について、現行の配分方法の妥当性等を評価し、見直しを行った。 	<p>A</p>	

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p> <p>(16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。</p>
------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、カリキュラムの改革を行う。 ・修了生などを対象にした特別講義を開催し、修了生と本学との連携を深めることにより、社会的認知を高める。 ・修士論文の中間報告会などの開催、修士論文の審査のガイドラインの設置など院生の研究レベルの向上を図る。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。また現場の経営者の経験を学び、受講者の見聞を深めさせる工夫をする。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な教育プログラムの充実として、経営学専攻で科目担当教員を9名追加配置し、新たに4科目（人的資源管理特論、会計制度論、中小企業の会計と財務、グローバル経営戦略論）を開講した。 ・学内の研究フォーラム・特別講義への参加を修了生に呼びかけた。 ・修士論文の中間報告会を開催するとともに、修士論文の審査のガイドラインの設置を検討し、院生の研究レベルの向上を図った。 ・短期ビジネス講座を開催し、グループワークやグループディスカッション、また、県内企業の経営者を招いて、現場の経営者の経験を学ぶことなどを通じて現場実践力を養成した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学内外の研究機関等と連携を図り、新しい展開を切り開くべきである。

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p> <p>(17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。</p>
------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3回/年、企画運営会議 4回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6回/年、講座 2回/年、フォーラム 6回/年〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会及び企画運営会議を適宜開催し、県内各方面からの意見・提言を積極的に集め、各種事項に取り組むことによって地域社会へ貢献する。 ・「アジア経済フォーラム」を商工会議所などと協力し開催し、各方面から有識者を招聘し、地元企業関係者などとの交流や情報提供を行う。(年6回) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会を2回開催し、「運営」や「あり方」、専任教員の研究成果への評価を実施しA評価を受けたほか、企画運営会議を2回開催し、ふくい貿易促進機構の構成員に対して事業計画を説明し、重点事項事業への協力を要請した。 ・福井商工会議所と共催で、アジア塾を開催し、ラオスとミャンマーへの海外視察ミッションを実施し、県内企業等から16名が参加した。 ・鯖江商工会議所と共催で、アジア塾を開催し、厦門買付けミッションを実施、厦門市対外貿易経済合作庁、日系進出企業3社と情報交換会を行い、県内企業7社10名が参加した。 ・台湾（台北・台南）で行われた福井商工会議所主催のマッチング商談会に随行し、県内企業12社への情報提供や商談支援を行った。 ・中国、ミャンマー、台湾、カンボジア、タイ等の専門家を講師に招き、「アジア経済フォーラム」を全6回開催し、延235人が参加した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県のタイ事務所等と連携した県内企業のアジアビジネス展開をさらに強力に支援すべきである。 ・アジア経済研究所等の国際的機関とも連携しながら研究交流等を拡大すべきである。

<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸三県及び新潟県を含め、4県研究機関による共同研究と国際シンポジウムを開催する。 ・相談を受けた企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業と日常的に意見交換・情報交換を実施、具体的な政策提言を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・台湾經濟部工業局など台日産業連携推進オフィス（TJPO）8名を招聘し、「日台産業連携フォーラム」を開催、県内企業等から36人が参加したほか、TJPOに随行し、日台連携に関心のある県内企業6社を訪問、台湾ビジネスについて意見交換を行った。 ・タイ投資委員会（BOI）5名を招聘し、「タイ貿易投資セミナー」を開催、約80人が参加した。 ・北陸AJEC、アジア経済研究所と合同で「北陸企業のアジア展開支援シンポジウム」を開催し、100人以上が参加した。 ・台湾三三会の訪日団約50名に随行し、県内企業を訪問し、福井県と台湾との交流を深めた。 ・県内企業の台湾訪問に随行し、TJPO、電子設備協会、金属工業発展センター等を訪問し、台湾における取引拡大を支援した。 ・県内企業25社に海外進出に関する情報提供や助言を行った。 		
--	---	--	---	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	---

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30回/年〕 ・ 定員と地元受け入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 ・ 県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生向けの出前講義の実施、高校教員との懇談会、SSH校への支援・共同研究など高大連携を進める。 ・ 県内高校での開放講義については、昨年度の20%増(24回)を目指す。 ・ 27年度入試から地元受け入れ枠の拡大を決定した看護福祉学部以外の学部においても、地元受け入れ枠の拡大について検討する。 ・ 県内志願者の増加等に効果的な入試科目、配点等について引き続き検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高校のSSH事業やSGH事業の支援として、出張講義や課題研究指導等を実施したほか、県内高校との共同研究を実施するなど、高大連携を進めた。 ・ 県内高校で34回の開放講義を実施した。 ・ 看護福祉学部において、看護学科の推薦枠の拡大および一般選抜に地域枠を設定した入学者選抜を実施した。（地元枠5割に拡大） ・ 経済学部、生物資源学部および海洋生物資源学部において、推薦枠の拡大等について検討した。 ・ 看護学科の一般選抜入試前期日程について、29年度入試からセンター試験の利用教科として新たに国語、数学を課す改定案を検討した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域枠の拡大が卒業後の地元定着に結びついているかどうかを検証すべきである。

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>(20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。</p>
------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100 人/年〕 ・ 長期留学を拡大する。 〔目標 10 人/年〕 ・ アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米、アジアおよびオーストラリアへの短期留学を実施し、前年度以上の学生の派遣を目指す。 ・ 長期留学を拡大するため、アジア人材基金の事業や民間業者による海外留学派遣プログラムなどを活用する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外留学促進説明会を2回開催し、学内の留学派遣研修制度や福井県アジア人材基金の奨学金制度を紹介し、海外留学への意識を高めた。 ・ LEAP（アメリカ、イギリス等への短期留学）、シンガポール研修や海外視察研修などに学生94名が参加した。 ・ 福井県アジア人材基金を活用するなどして学生6名が長期留学を行った。 ・ 海洋生物資源学部において、アジア各国の大学との学術交流締結に向けた協議を行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外交流協定校の拡大など、海外留学に挑戦しやすい環境づくりを進めるべきである。

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>(21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。</p>
------	---

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交換留学先の拡大や交換留学生の受入れの拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 ・ 日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 ・ World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 ・ 帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾等の大学から新たに交換留学生を受け入れる。 ・ 留学生のための相談窓口として、World Café にサポートコーナーを置くとともに、特命教員の配置も含め支援体制の検討を進める。 ・ World Café や Ocean's X で英会話教室を開催するとともに、World Café で外国語や国際交流のイベントを開催する。 ・ 外国人研究者による英語による特別講義を開催する。 ・ 留学生の帰国後または卒業後の連絡先を基に、学内の最新情報を発信する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに、ハノイ貿易大学（ベトナム）から2名、ホーチミン市国家大学（ベトナム）から2名、台中科技大学（台湾）から3名の学生の受入れを決定した。 ・ 留学生の受入れや学生の海外派遣について専門で相談や指導を担当する特命教員を採用した。 ・ World Café では毎日、Ocean's X では週3日、外国人教員などのインストラクター等による英会話教室を開催した。 ・ World Café において、Easter Party（4月）、七夕イベント（7月）、ハロウィンパーティ（10月）、クリスマスパーティ（12月）を開催したほか、Ocean's X と合同で留学生交流会（8月）を開催した。 ・ アンドリュー・ゴードン教授（ハーバード大学）による英語での特別講義、学生との意見交換を行った。 ・ 留学生の卒業後の連絡先を照会し、帰国留学生とのネットワークの整備を進めた。 	A	

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
------	---

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○研究科の定員割れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業料等学生納付金に関する支援策について検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> 各研究科において必要な支援策を検討した。 		
<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 客員教授等による基調講義や大学院OBやその他の県内企業中堅幹部を対象としたシンポジウムを開催するなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 多様な教育プログラムを一層展開するため、カリキュラムの見直しを図る。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 客員教授による講義「わが国におけるPFIの現状と課題」等を実施したほか、社会人や学部生に一部の授業を公開するなど、大学院の認知度を高める取組みを行った。 多様な教育プログラムの充実として、経営学専攻で科目担当教員を9名追加配置し、新たに4科目（人的資源管理特論、会計制度論、中小企業の会計と財務、グローバル経営戦略論）を開講した。（再掲） 	A	<ul style="list-style-type: none"> 学内外の研究機関等と連携を図り、新しい展開を切り開くべきである。（再掲）

<ul style="list-style-type: none"> ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 ・大学院の志願者増を目指した大学院ウェブサイトの充実を図る(再掲)。 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会人が学びやすいよう夜間開講や土日開講を前年度に引き続き行った。 ・大学院ウェブサイトを実践するための準備を行った。 		
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】(前期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の魅力を、受験生に広報する。 ・英語の学力向上に向けて、下記を奨励する。 国際学会での発表 World café・Ocean's X の利用 TOEIC IP テストの受験 外国人講師による生物資源特別セミナーへの参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学院受験を広報するポスターを作製し、関係大学に送付した。 ・大学院生のグローバル化対応教育を進めるため、大邱カトリック大学医療保険大学(韓国)と学術協定を締結した。 ・生物資源学研究科の学生2名がコムギに関する海外(トルコ共和国)調査を行った。 ・生物資源学セミナーなど3件の英語による講演を実施した。 		
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学(国内および交流協定を結んでいる国外の大学)の学部生に対して啓発運動を行う。 ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流協定を結んでいる国外の大学に対する留学の働きかけや各研究室HPの充実、国内の大学へのポスターの掲示を行う。 ・TOEIC IP テストの点を英語の試験に替えることができるかどうかについての事前調査：大学院入学者のTOEIC IP テスト点数を調査する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学院受験を広報するポスターを作製し、関係大学に送付した。 ・TOEIC IP テストの結果を英語の入試試験に替えることができるかの事前調査として、大学院生を対象にTOEICの受験状況に関するアンケートを実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・外国語による講義科目の充実などにより、海外大学との研究交流や国際学会での発表などが拡大するよう努めるべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・本学大学院のメリットを説明し、進学者の増加に努める。 ・必要とする支援について、在学生、修了生から聞き取り調査・アンケートを実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生が必要とする支援について、在学生、修了生からの聞き取り調査・アンケートを実施した。 		
<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<ul style="list-style-type: none"> ・兼任教員の範囲の拡大とともに、27年度から科目によっては開講年度の隔年化など提供形態の多様化を検討する(社会福祉学専攻)。 ・卒業生のニーズをふまえ、他大学における学位論文を課さない修士課程の事例を調査する(社会福祉学専攻)。 ・社会人のみならず一般入学生の確保に向けて、公開授業などを含めた広報活動に努めながら、志願者の状況を探っていく。 ・学生募集要項の表現を、教育目標により合致したものへ一部改める(社会福祉学専攻)。 		<ul style="list-style-type: none"> ・兼任教員の範囲を拡大したほか、選択肢を維持しながら時間割の過密化を緩和するため、27年度から一部科目を隔年開講とすることを決定した。 ・大学院教育の新たな形態として、他大学における学位論文を課さない修士課程の事例を調査した。(社会福祉学専攻) ・研究科パンフレットをよりわかりやすく編集し、関係施設に設置したほか、研修や講演などの機会に広報活動を行った。 ・保護者懇談会で、学部入学生の保護者に、研究科の説明を行ったほか、学部3年生全員に研究科パンフレットを配布した。 ・大学院進学ニーズ把握のため、公開授業を6回実施した。(社会福祉学専攻) ・学生募集要項の表現を、教育目標により合致したものへ一部改めた。(社会福祉学専攻) 		

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 〔目標 平成 27 年度から評価実施〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価検討委員会にて、評価の枠組みや基準などを検討し、平成27年度の評価から処遇に反映させるよう教員評価規程等を改正する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価規程を改正し、27年度から、教員評価の結果を勤勉手当に反映することを決定した。 	A	

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
------	--

中期計画	26年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・ 共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・ 外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費の獲得のための各種説明会の開催などを通じて、積極的な応募を促し、過去3年間の平均以上の科学研究費申請件数、採択件数さらには金額の増加に努める。 ・ その他の外部資金（共同研究費、受託研究費、奨学寄附金など）についても、積極的な獲得を喚起し、獲得件数や金額の増加を目指す。 ・ 各種外部資金の申請・採択状況やプロジェクトコーディネーター・サポーティングスタッフ制度の効果を検証し、さらに有効な外部資金獲得への支援体制を構築する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費申請に関する説明会を2回開催し、積極的な応募を促した結果、新規応募件数、採択件数はいずれも過去3年間の平均を上回った。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="margin: 0;">26年度実績 新規応募件数 64件 採択件数 14件</p> <p style="margin: 0;">過去3年間平均 新規応募件数 53件 採択件数 13件</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産省の競争的資金公募説明会を開催し、積極的な応募を促し、新たな採択につなげた。 〔新規応募2件、採択件数1件〕 ・ 学内における外部資金申請書作成の支援体制を強化するとともに、県内大学と連携し企業等との共同研究を促進するためのコーディネーターの配置に向けた協議を行った。 ・ 学外の科学研究費の審査経験者に、科学研究費応募書類の添削や研究課題の絞り込みについての助言等を依頼する研究アドバイザー制度の導入を検討した。 ・ 各種団体等の研究助成に関する情報を収集し、学内の関係教員に提供した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費に加え、農林水産省や国土交通省などの官公庁、政府関係機関などが募集する研究費の獲得にもチャレンジするなど、多角的な外部資金の獲得に全教員が努めるべきである。

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏名	職	備考
あきやま ひろこ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	
うちもと ゆきお 打本 幸雄	福井鋌螺株式会社CEO代表取締役社長	
おかだ よしあき 岡田 芳明	税理士法人日本綜研理事長	
くさま ともこ 草間 朋子	東京医療保健大学副学長	
よしむら とおる 吉村 融	政策研究大学院大学名誉学長	委員長

(50音順)